

大会宣言（案）

私たちは、本日、第17回定期大会を開催し、党員の活発な討論により、この1年間の活動を総括し新たな運動の方針を決定しました。

2012年末の総選挙に続き、昨年7月の参議院選挙は自公与党で過半数を獲得し、安倍政権はますます政治反動を強めてきています。昨年末の「特定秘密保護法」の強行採決に続き、今国会で集団的自衛権の行使や武器輸出3原則の見直しをおこなおうとしています。これらは、昨年暮れに成立した「国家安全保障会議（日本版 NSC）」と一体となって、危険な安全保障戦略を策定しようとするものです。その先には憲法9条の明文改憲を行って日本を戦争のできる「普通の国」にしようとする目論みでいます。2012年に発表された自民党の「憲法改正草案」は、立憲主義を全面的に否定し、天皇を元首として国旗・国歌を尊重し、国民に義務を押し付け、9条の戦力放棄を削除して国防軍を創設するという許しがたい内容となっています。まさに、日本国憲法はかつてない危機にさらされるなか、平和憲法を守ろうとする勢力も党派を超えて結集が始まり、安倍政権の反動政治にストップをかけようとする運動も広がっています。私たちは、「憲法を生かす会山梨」と連携しながら、平和と人権の危機を広く県民に訴え、安倍政権の暴挙を阻止し、日本国憲法を擁護する運動に全力をあげなければなりません。

また、2014年4月には消費税が8%に増税されました。安倍政権は消費税導入を当初「福祉目的税」と言って世論を欺きながら、いつの間にか5兆円の経済政策への流用や法人税減税を決めました。そして、消費増税によるアベノミクスの失速が心配される安倍政権は、一般会計総額9兆5千882億円の過去最大規模となる平成26年度予算を3月20日に成立させ、公共事業費を大幅に増やし大企業を肥え太らせる経済政策を推進しています。大企業の内部留保は年々増加しており、2012年度で272兆円を超えています。その一方で、非正規雇用労働者は2000万人を超え、労働者全体の平均年収はピーク時の1997年より70万円も減少しています。これらの最大の原因は労働運動の後退にあります。私たちは労働者階級のたたかう力を強め、断固として巨大資本の横暴を許さない運動を構築していかなければなりません。

福島第一原発事故から3年を経過していますが、復興対策は遅れ、いまだに15万人が避難生活を送り、補償問題も不十分な対応となっています。私たちは、二度と悲惨な原発事故を起こさないために、県内外の脱原発運動と連携を強めて脱原発運動を前進させていきましょう。

このように、私たち新社会党の取り組むべき当面の課題は山積していますが、党勢拡大に努め、運動の強化をはからなければなりません。

本日の第17回定期大会で議論され決定された活動方針を、党綱領の指し示す路線に沿って全党員が全力で取り組みましょう。そして、その闘いの成果が搾取と階級対立のない新しい社会の実現につながることに自信と確信を持ち、一致団結して闘い抜くことをここに宣言します。

2014年4月8日

新社会党山梨県本部 第17回定期大会